

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業(精神障害分野)）
平成 24～26 年度総合分担研究報告書

精神障害者保健福祉手帳の判定マニュアルの作成及び実態把握に関する研究
（研究代表者 宮岡 等）

精神障害者保健福祉手帳に関わる手引き・指針に関する研究

研究分担者 黒田 安計 さいたま市保健福祉局保健部 副理事

研究要旨

研究班全体では、精神障害者保健福祉手帳の等級判定業務に有効な新たな判定マニュアルの作成を目標とした。本分担研究では、平成 24 年度に各自治体で等級判定業務に用いられている指針や手引きについての調査、並びに、他の分担研究と共同して、アンケート調査による各自治体の判定業務の状況についての情報収集を行った。平成 25 年度には、前年のアンケート調査で問題となっている点を中心に、他の分担研究者、研究協力者と協議を重ねながら、研究班全体としての意見を反映させた Q & A 案を作成した。平成 26 年度は、研究班全体で新たに作成した Q & A 案を含む新マニュアル案に対する調査を行い、使用上の問題点や修正が必要な点などについて抽出し、研究班全体で協議を行い、今後の手帳判定業務に資する Q & A を完成させた。

研究協力者

新畑 敬子

：名古屋市精神保健福祉センター・所長

内田 勝久

：静岡県精神保健福祉センター・所長

数川 悟

：（前）富山県心の健康センター・所長

A．研究目的

研究班全体では、精神障害者保健福祉手帳（以下手帳）の等級判定業務に有効な判定マニュアルの作成を目標とした。本分担研究では、平成 24 年度には、基礎的な検討として、各自治体で等級判定業務に用いられている指針や手引きについて現況を把握することを目的とした。平成 25 年度には、前年の調査で課題となっている点を中心に、他の分担研究者、研究協力者と協議を重ねながら、研究班全体としての意見を反映させた Q & A 案を作成することを目的とした。平成 26 年度は、研究班全体で新たに作成した Q & A 案を含む新マニュアル案に対する調査を行い、使用上の問題点や修正が必要な点などについて抽出し、研究班全体で

協議を行い、今後の手帳判定業務に資する Q & A を完成させることを目的とした。

B．研究方法

平成 24 年度は、他の分担研究（「精神障害者保健福祉手帳の等級判定業務の実態に関する研究」、「精神障害者保健福祉手帳の等級判定における不一致に関する研究」と共同で、全国の精神保健福祉センターにアンケート調査を行い、等級判定に関して独自に制定したマニュアルや申し合わせ事項の有無、診断書の記載マニュアルの有無等について回答を得た。

平成 25 年度は、各分担研究者、研究協力者間で情報交換や意見交換を行いながら、精神障害者保健福祉手帳の Q & A（案）の策定を行った。

平成 26 年度は、他の分担研究の分担研究者、研究協力者とも協議をしながら、平成 25 年度に作成した新マニュアル案に対して調査を行い、その結果を基に分担相互の記載内容の整合性に留意しながら、手帳の新マニュアルを作成した。特に本分担研究班では、Q & A 案を修正し完成版の作成を進めた。

(倫理面への配慮)

本分担研究においては、基本的に個人情報を取り扱われていない。なお、研究全体については、北里大学医学部倫理委員会に研究申請書を提出し、同委員会の承認を受けて実施している。

C．研究結果

平成 24～26 年度の 3 年間で、新たな精神障害者保健福祉手帳第 1 章 (Q & A) 並びに第 2 章 (付録) 部分を作成した。なお、最終の修正案では Q & A は 20 項目となっている。

D．考察

本研究班では平成 24 年度～平成 26 年度にかけて、これまでの手帳等級判定における課題を整理し、新たな等級判定マニュアルの作成を行った。また、この分担研究では、特に新たなマニュアルの第 1 章に相当する Q & A、並びに、第 2 章に相当する付録(資料)の作成を行った。昨年度作成した Q & A 案の修正に当たっては、新マニュアルの他の章の記載内容との統一性や整合性が課題となった。特にアルコール依存症やてんかん、発達障害等については、結果的に比較的大きな文言の修正となった。また、知的障害(精神遅滞)については、新たに Q & A として項目が追加されることとなり、最終的には 20 項目についての Q & A を作成した。

E．結論

今後の手帳判定業務の効率化や問題点の改善につながるように、新たな精神障害者保健福祉手帳の判定のためのマニュアルを作成した。その中で本分担研究では、Q & A (第 1 章に相当)並びに第 2 章(付録)の部分について担当し、今年度の調査結果を基に他の分担研究者や研究協力者と協議を行い、昨年案に修正を加えることで現時点での最終的なものとした。

F．研究発表

- 1．論文発表
特になし
- 2．学会発表
特になし

G．知的財産権の出願・登録状況

- 1．特許取得
特になし
- 2．実用新案登録
特になし
- 3．その他
特になし

文献

- 1) 「精神障害者保健福祉手帳制度実施要領について」(健医発第 1132 号、平成 7 年 9 月 12 日付厚生省保健医療局長通知)
- 2) 平成 7 年局長通知「精神障害者保健福祉手帳判定基準」「精神障害者保健福祉手帳判定基準の説明」「障害等級の基本的なとらえ方」
- 3) 平成 7 年局長通知「精神障害者保健福祉手帳の障害等級判定基準の運用に当たっての留意事項」
- 4) 日本公衆衛生協会編「精神障害者保健福祉手帳の手引き(診断書作成・障害等級判定マニュアル)」
- 5) 厚生労働科学研究費補助金 こころの健康科学研究事業 発達障害者の新しい診断・治療法の開発に関する研究(主任研究者 奥山 眞紀子)平成 19-21 年度 総合研究報告書(総括・分担)発達障害の診断の妥当性を検証し、臨床家向けガイドライン提案」
- 6) 「高次脳機能障害者支援の手引き」 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 国立障害者リハビリテーションセンター 平成 20 年 11 月